

大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務
に係る契約者の選定経緯について

平成25年11月 7日

独立行政法人 都市再生機構

目 次

1. 業務概要	3
2. 経緯	5
3. 企画競争参加資格確認審査（第一次審査）	7
4. 技術提案審査（第二次審査）	8
5. 施工方法等の確認及び価格交渉	10
6. 契約相手方の決定	12
7. 総合講評	13
8. 個別講評	14

1. 業務概要

(1) 発注者

独立行政法人都市再生機構 震災復興推進役 小山 潤二

(2) 業務名

大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務

(3) 業務場所

岩手県大船渡市大船渡町他

(4) 業務内容

本業務は、相互に関連する津波復興拠点整備事業及び土地区画整理事業を包含する大船渡駅周辺地区について、調査、測量、設計及び施工の一体的なマネジメントを実施することで、大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業の早期着手および円滑な事業促進を図るものである。

本業務は、整備内容が確定し速やかに工事着手する早期業務と現時点で土地利用計画等が変更となる可能性があり、条件が整った段階で実施する次期業務を包含している。

(5) 早期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整及び基本設計に基づいて、以下の業務を実施する。

- ① 目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
- ② 工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
- ③ 公共団体等との設計協議
- ④ 施工開始後の他企業との調整
- ⑤ 地盤調査、埋設物調査及び土壌汚染調査（以下「地盤調査等」という。）並びに地形測量等
- ⑥ 建設発生土を使用した土砂運搬計画を含めた施工計画の立案及び詳細設計
- ⑦ 許認可等に係る図書作成
- ⑧ 工事施工（早期整備工事）

津波復興拠点整備事業（整地面積A=2.3ha）

盛土工V=4.3万m³、地区外運土V=4.3万m³、関連公共下水道、防災工、仮排水工、切廻し水路工、構造物撤去工 一式

土地区画整理事業（整地面積A=8.7ha）

盛土工V=18.0万m³、地区外運土V=18.0万m³、関連公共下水道、防災工、仮排水工、切廻し水路工、構造物撤去工 一式

⑨ 履行期間 契約締結の翌日から平成27年3月31日まで。

ただし、津波復興拠点整備事業区域については、平成26年3月31日まで。

(6) 次期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整と連携して、以下の業務を実施する。

- ① 目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
- ② 工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
- ③ 公共団体等との設計協議
- ④ 施工開始後の他企業との調整
- ⑤ 地盤調査等及び地形測量等
- ⑥ 関連事業との調整
- ⑦ 施工計画を含む詳細設計及び許認可等に係る図書作成
- ⑧ 工事施工（次期整備工事）

次期整備工事

1) 次期整備工事1（整備面積A=2.7ha（津波復興拠点整備事業2.3ha））

盛土工V=1万m³、広場工、道路工、舗装工、排水工、防災仮設工、公共下水道等 一式

既設構造物等撤去事業

既存建築物撤去工 一式

2) 次期整備工事2（整備面積A=32.0ha）

盛土工事量V=46.0万m³、地区外運土V=46.0万m³、道路工、舗装工、排水工、防災仮設工、公共下水道等 一式

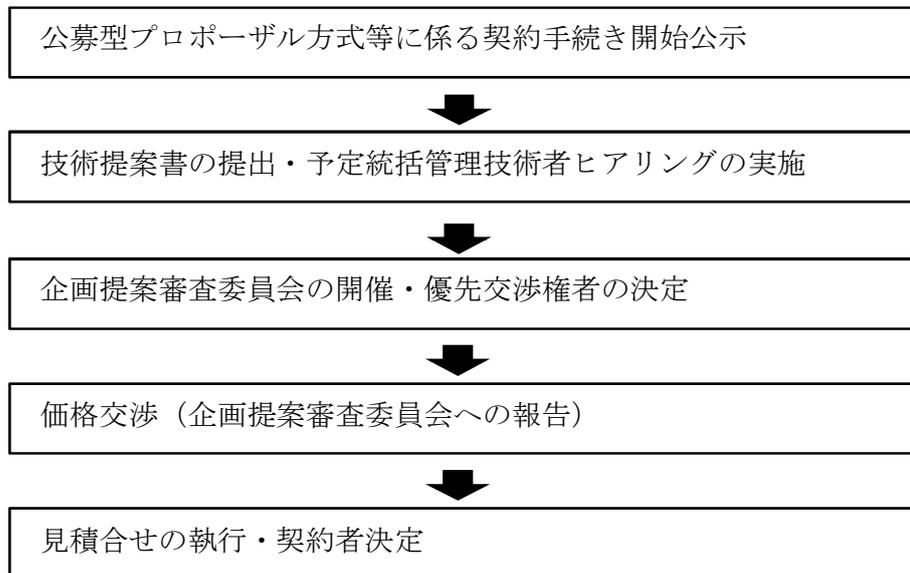
⑨ 履行期間

発注者が①から⑧までのいずれかの次期業務の開始を指示した日から、⑧の工事施工が完了するまでの間を予定する。ただし、⑧1)次期整備工事1については、平成29年3月31日まで、⑧2)次期整備工事2については、平成31年3月31日までとする。

なお、⑧の工事施工の一部又は全てについて、1(9)①の基本協定の締結日から2ヶ年の間までに工事施工の目途が立たないなどの事由が発生した場合には、発注者及び受注者協議のうえ、当該工事施工を行わないものとする。

2. 経緯

(1) 契約者決定の流れ



(2) 契約者決定までの主な経緯

契約者決定までの主な経緯は以下のとおりである。

日 付	内 容
平成 25 年 7 月 16 日	契約手続き開始の公告
平成 25 年 7 月 16 日～8 月 2 日	業務説明書に対する質問書の提出
平成 25 年 7 月 16 日～7 月 30 日	参加表明書の受付
平成 25 年 7 月 31 日	参加資格審査結果の通知、技術提案書の提出要請
平成 25 年 8 月 8 日～8 月 23 日	業務説明書に対する質問回答書の閲覧
平成 25 年 7 月 31 日～8 月 20 日	技術提案書の受付
平成 25 年 8 月 23 日	ヒアリング実施日時の通知
平成 25 年 9 月 2 日	技術提案書提出者に対するヒアリングの実施
平成 25 年 9 月 3 日	企画提案審査委員会の開催
平成 25 年 9 月 4 日	優先交渉権者に対して価格交渉実施の通知
平成 25 年 9 月 13 日～9 月 26 日	優先交渉権者と価格交渉（この間の 3 日間）
平成 25 年 10 月 8 日	優先交渉権者に対して見積合せ執行の通知
平成 25 年 10 月 11 日	優先交渉権者と見積合せ執行、契約者の決定

(3) 業務実施者の選定方式

本業務は、調査、測量、設計及び施工の一体的なマネジメントを実施することで、震災復興事業の早期着手及び円滑な事業促進を図るものである。契約の相手方には高いマネジメント能力が求められることから、優先交渉権者の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式をもって行う。また、当初契約となる早期整備エリアについては、大船渡市との協力協定に基づき、都市再生機構において基本設計を実施済みである。同基本設計を基に目標工事額を算定したうえで、優先交渉権者と施工方法等について確認を実施する。施工方法等の妥当性を判断したうえで、目標工事額の改善を図り、見積合せを実施する。

(4) 業務実施者の選定方法

契約の相手方の選定は、第一次審査として企画競争参加資格確認審査、第二次審査として企画提案審査（ヒアリングを含む。）を行い、優先交渉権者及び次順位以下の交渉権者を決定する。なお、企画競争参加資格確認審査は、企画提案審査のための技術提案を受け付ける企画競争参加者を選定するためにのみ用いることとし、企画提案審査には持ち越さない。企画提案審査において決定した優先交渉権者及び次順位以下の交渉権者について、施工方法等の確認及び価格交渉を経て、見積合せを行う。見積合せによって、都市再生機構の契約上限額を下回った者を契約の相手方に決定する。

(5) 業務実施者の選定体制

企画提案の審査に当たっては、都市再生機構が設置した学識経験者及び都市再生機構職員で構成する「企画提案審査委員会」（以下、「審査委員会」という。）が行う。

審査委員会は、業務実施者の決定基準に関する審議、企画競争参加者から提出された技術提案（ヒアリングを含む。）の審査、優先交渉権者及び次順位以下の交渉権者の決定を行う。さらに、審査委員会は、優先交渉権者との価格交渉に関する条件及び岩手震災復興支援局契約審査会が行う受注者決定に関する助言を行う。審査委員会は、下記の6名の委員で構成される。なお、審査委員会は非公開とする。

審査委員会の委員は、次のとおりである。

	氏 名	所 属
委員長	佐々木 功	独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援局長
委 員 (五十音順)	井良沢 道也	岩手大学農学部共生環境課程教授
	小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
	角田 陽介	大船渡市副市長
	西村 真二	独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援局付 首都圏ニュータウン本部工事検査・技術指導室長
	渡部 英二	独立行政法人都市再生機構 技術調査室担当部長

3. 企画競争参加資格確認審査（第一次審査）

(1) 企画競争参加資格確認審査の概要

当該審査は、企画提案を行う企画競争参加者としての適正な資格と必要な実績を有するかを審査するものである。

(2) 審査結果

平成 25 年 7 月 30 日までに、いずれも共同企業体を構成した 3 者の応募があった。3 者より提出された参加表明書について企画競争参加資格審査を行った結果、いずれの者も業務説明書に示した企画競争参加資格を満たしており、平成 25 年 7 月 31 日に 3 者に対して、企画競争参加資格確認審査結果の通知及び技術提案書の提出要請を通知した。

4. 技術提案審査（第二次審査）

(1) 提案項目の評価

技術提案項目の設定にあたっては、オープンプックの実施、専門業者の選定について都市再生機構標準案を提示するとともに、マネジメント体制の構築に加えて、具体的な施工計画や施工手順等、施工に係る具体的な提案を求めた。

技術提案書は、企画競争参加資格確認審査を通過した3者すべてから提出があった。3者に対して技術提案を評価し、施工方法等の確認及び価格交渉を行う優先交渉権者及び次順位以下の交渉権者を決定した。技術提案の評価は、指定した提案項目に対する提案内容の審査及びヒアリング審査によって行った。提案内容の審査は、技術提案の提出に先立って、あらかじめ岩手震災復興支援局契約審査会において提案項目毎に着目点を設定したうえで評価を行った。ヒアリング審査にあたっては、予定統括管理技術者、ゼネコンの配置予定担当技術者2名、コンサルタントの配置予定担当技術者2名の計5名で実施し、共同企業体のすべての構成員を必ず含むこととした。なお、5名以外に1名の同席を認めたが、ヒアリング対象ではないことから、事前に発言は控える旨の通知を行った。

ヒアリングは、全体時間を50分間に設定し、あらかじめ設定した共通質問及び技術提案に対する各審査委員からの確認・質問形式とした。なお、ヒアリングの結果は、技術提案項目4（統括管理技術者等に対するヒアリング）に加えて、技術提案項目1（マネジメントの執行体制及び実施方法）の評価に反映させた。

技術提案の審査は、公募時の業務説明書に記載した評価の視点毎に以下の5段階評価で行った。

非常に優れている	「非常に優れている」を公募時の業務説明書に示した配点、「劣っている」を0点とし、評価点を等差配分
優れている	
普通である	
やや劣っている	
劣っている	

(2) 提案項目の配点と審査結果

	提案項目	配点	東急・東洋・植木・日本測地・CPC 大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業共同企業体	前田・本間・長大・基礎地盤大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業共同企業体	フジタ・青木あすなる・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業共同企業体
1 マネジメントの執行体制及び実施方法	(1)十分なマネジメントが期待できる。	20	16.6	15.8	11.6
	(2)マネジメントフィー率及び、算定方法が適切である。	10	8.7	9.5	9.5
	(3)標準案に基づく実施方法であり、業務の効率化が期待できる。	5	4.7	4.1	3.1
	(4)標準案に基づく専門業者の選定の実施方法が適切である。	5	3.3	5.0	3.7
2 早期・次期整備工事に渡る施工手順の提案	(1)リスクの抽出が家屋等の立地状況を踏まえた確であり、実現性の高い回避方策が提案されている。	5	2.9	3.3	1.8
	(2)リスクの抽出が想定される地層構成や現地条件等を踏まえた確であり、均質な宅地地盤の構築が期待できる提案である。	5	3.5	3.3	2.0
	(3)リスクの抽出が河川改修及び橋梁整備事業の整備計画を踏まえた確であり、合理的な施工手順が提案されている。	5	5.0	4.3	4.3
	(4)下水道管路の調査方法がコストを踏まえた適切なものであり、活用可能性判定方法が適切である。	5	4.1	3.7	4.3
	(5)コスト縮減及び工期短縮方策が、現地条件等を踏まえ実現性が高い。	10	5.8	7.0	4.1
3 施工計画の提案	(1)現地条件等を踏まえた具体的な施工計画が立案され、早期着手及び早期完成のための工夫がある。	5	3.3	3.3	3.5
	(2)早期完成に伴う盛土地盤の品質低下リスクが把握され、実現性の高い回避方策が提案されている。	5	3.7	3.7	4.1
4 統括管理技術者等に対するヒアリング	(1)マネジメント業務を含む本業務に対する理解度が高いと認められる。	10	7.9	7.0	6.2
	(2)本業務に対する取り組み意欲が強く感じられる。	10	7.0	6.2	6.6
	評価点（最高点100） [価格交渉権優先順位]	100	76.5 [1]	76.2 [2]	64.8 [3]

5. 施工方法等の確認及び価格交渉

(1) 実施方法

優先交渉権者と施工方法等の確認を行い、その後に確認された施工方法等に基づき価格交渉を実施した。施工方法等の確認及び価格交渉は、都市再生機構においてあらかじめ目標工事額を設定したうえで、優先交渉権者から提出された業務の全体概要及び見積書を用いて行った。目標工事額及び内訳書は、ともに設計図書の数値総括表の種別レベルでの内訳が分かるものである。

(2) 経過

施工方法等の確認及び価格交渉については、平成 25 年 9 月 25 日に大船渡市長及び都市再生機構震災復興推進役で締結した「大船渡市都市計画事業大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等平成 25 年度業務委託契約書」及び「大船渡市都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業(大船渡地区)平成 25 年度業務委託契約書」における大船渡市からの委託事業費の範囲内とし、審査委員会に交渉状況等の報告を行い、次回交渉に向けてのポイントや交渉継続等の助言を得ながら進めた。

① 施工方法等の確認

大船渡市震災復興事業に特有の工事施工環境を踏まえながら、施工方法等の確認を行った。確認内容は、土砂運搬及び敷均・締固め工法、使用重機の選定に加えて、共通仮設費及び現場管理費として必要な項目・内容等の詳細に渡った。

平成 25 年 9 月 13 日（金）業務の全体概要確認、直接工事費、共通仮設費、現場管理費
マネジメントフィー

確認できた具体的な内容は、以下のとおりである。

- ・ 直接工事費を構成する各種別の工法及び使用重機の選定等については、都市再生機構の設定と同一であった。
- ・ マネジメント体制については、早期整備工事の実施に必要な要員数等の確認を行った。都市再生機構において予め設定した最大 25 名の段階的な配置に対して、優先交渉権者からは、最大 26 名を常駐配置する提案がなされた。業務内容を慎重に判断し、最大 26 名を段階的に配置することとした。なお、マネジメント期間については早期工事完了までとした。

- ・ 現場事務所や労務者宿舍等の現場経費については、これまでの同種業務の実績や現場条件を踏まえて、都市再生機構において予め規模等の設定を行ったうえで実施した。優先交渉権者からは、業務量想定から必要な規模等の提案がなされたが、都市再生機構が設定したものとほぼ同一であった。
- ・ マネジメントフィーについては、「調査・測量・設計」を27.74%、「工事施工」を9.44%とした。なお、「調査・測量・設計」及び「工事施工」の業務比率を想定して加重平均を行った合算マネジメントフィー率は10.36%となった。

② 価格交渉

施工方法等の確認結果を踏まえて、都市再生機構土木工事積算要領等に基づいて、早期整備工事に係る目標工事額を設定し、目標工事額を構成する種別レベルの詳細に渡り価格交渉を行った。

平成25年9月20日（火） 種別レベルの交渉

平成25年9月26日（火） 全体確認

3日間に渡る施工方法等の確認及び価格交渉の結果、双方において価格交渉が成立したものと判断し、審査委員会に内容を報告したうえで、公募時の業務説明書に記載した見積合せに移行した。見積合せに当たっては、都市再生機構の目標工事額を契約上限額として設定し、消費税及び地方消費税を除いた金額を独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づく予定価格としたうえで行った。

(3) 見積合せ

- ・ 実施日時 平成25年10月11日（金）

6. 契約相手方の決定

(1) 業務名

大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務

(2) 契約者

東急・東洋・植木・日本測地・CPC 大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業共同企業体

(構成員：東急建設株式会社、東洋建設株式会社、株式会社植木組、日本測地設計株式会社、株式会社CPC)

(3) 履行場所

岩手県大船渡市大船渡町他

(4) 協定締結日

平成 25 年 10 月 18 日

(5) 工事請負契約締結日

平成 25 年 10 月 18 日

(6) 契約金額 (早期整備工事)

工事名 平成 2 5 年度大船渡駅周辺地区整地工事

契約上限額

1, 5 4 7, 2 8 5, 2 5 0 円 (消費税及び地方消費税を含む。)

契約金額

1, 5 4 5, 6 0 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税を含む。)

(7) なお、契約金額は、今後の業務実施に当たって、以下の指標となるものである。

- ・ 早期整備の工事施工に関するコストプラスフィー契約の上限の管理
- ・ コスト縮減を測定するためのインセンティブ基準価格 (早期整備エリアの工事原価)
- ・ 工事を開始するための当初の工事請負契約の締結額

7. 総合講評

大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務は、マネジメント業務を円滑に行うためのマネジメント体制の構築及び統括管理技術者の専任配置、オープンブック方式によるコストプラスフィー契約並びに地元企業の活用を促進するための専門業者の選定における発注者の承諾等が大きな特徴である。

契約の相手方と決定した東急・東洋・植木・日本測地・CPC 大船渡市大船渡駅周辺地区震災復興事業共同企業体（以下、「東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体」という。）は、マネジメントの着眼点に優れ、マネジメント体制も十分であり、円滑な業務の推進が期待出来るものであった。また、リスクを十分に踏まえた早期・次期整備工事全体の施工手順が提案されるなど、全般に渡って優れたものであった。また、他の 2 者においてもマネジメント体制を始め、随所に優れた提案が見られたが、東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同建設コンサルタント共同企業体が総合評価点で最も高評価となった。

優先交渉権者と決定された東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体との価格交渉においては、3日に渡り施工方法等の確認及び価格交渉を重ねた結果、価格交渉が成立した。その後、都市再生機構が設定した契約上限額以下での見積りが提出された。

なお、価格交渉が成立しなかった場合または見積り合せにおいて不調となった場合は、公募時の業務説明書に記載のとおり、次順位の交渉権者と価格交渉を行うこととしていたものである。

8. 個別講評

企画提案参加者からの提案に対して、特記すべき事項は下記のとおりである。

1 マネジメントの執行体制及び実施方法

1-(1) 十分なマネジメントが期待できるか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

予定される統括管理技術者は、本業務の統括管理技術者に類似した立場での実務経験である。また、マネジメントの実施に当たっての着眼点に優れている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

予定される統括管理技術者は、本業務の統括管理技術者に類似した立場での実務経験である。また、マネジメントの実施に当たっての着眼点に優れている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

予定される統括管理技術者は、本業務の統括管理技術者に類似した立場での実務経験である。

1-(2) マネジメントフィー率及び算定方法が適切であるか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

マネジメントフィー率及び算定方法が適切である。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

マネジメントフィー率及び算定方法が適切である。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

マネジメントフィー率及び算定方法が適切である。

1-(3) 標準案に基づく実施方法であり、業務の効率化が期待できるか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

標準案に基づく実施が可能であり、実施プロセスが明確である。また、業務の効率化が期待できる提案がなされている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

標準案に基づく実施が可能であり、業務の効率化が期待できる提案がなされている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

標準案に基づく実施が可能である。

1-(4) 標準案に基づく専門業者の選定の実施方法が適切である

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

標準案に基づく実施が可能である。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

標準案に基づく実施が可能であり、実施方針が明瞭である。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

標準案に基づく実施が可能である。

2 早期・次期整備工事全体に係る施工手順の提案

2-(1) リスクの抽出が家屋等の立地状況を踏まえた確であり、実現性の高い回避方策が提案されているか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

家屋等の立地状況を踏まえたリスクとその回避方策が概ね網羅されている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

家屋等の立地状況を踏まえたリスクとその回避方策が概ね網羅されている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

家屋等の立地状況を踏まえたリスクとその回避方策が記載されている。

2-(2) リスクの抽出が想定される地層構成や現地条件等を踏まえた確であり、均質な宅地地盤の構築が期待できる提案であるか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

地層構成および現地条件を踏まえたリスクとその回避方策が本業務の特性を踏まえて概ね網羅されている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

地層構成および現地条件を踏まえたリスクとその回避方策が本業務の特性を踏まえて概ね網羅されている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

地層構成および現地条件を踏まえたリスクの抽出とその回避方策が本業務の特性を踏まえて記載されている。

2-(3) リスクの抽出が河川改修及び橋梁整備事業の整備計画を踏まえた確であり、合理的な

施工手順が提案されているか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

抽出されたリスクとその回避方策が関連事業の整備計画の特性を踏まえて網羅され、合理的かつ実現性の高い施工手順が提案されている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

抽出されたリスクとその回避方策が関連事業の整備計画の特性を踏まえて網羅され、合理的な施工手順が提案されている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

抽出されたリスクとその回避方策が関連事業の整備計画の特性を踏まえて網羅され、合理的な施工手順が提案されている。

2-(4) 下水道管路の調査方法がコストを踏まえた適切なものであり、活用可能性判定方法が適切であるか

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

調査方法及び活用可能性の判定方法がコストを踏まえ、適切で有効なものとなっている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

調査方法及び活用可能性の判定方法がコストを踏まえ、適切で有効なものとなっている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

調査方法及び活用可能性の判定方法がコストを踏まえ、適切で有効なものとなっている。

2-(5) コスト縮減及び工期短縮方策が、現地条件等を踏まえ実現性が高い

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

コスト縮減に向けた視点が適切で有効なものとなっている。また工期短縮方策について、有効なものとなっている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

コスト縮減に向けた視点が適切で有効なものとなっている。また工期短縮方策について、具体的で有効なものとなっている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

コスト縮減に向けた視点が適切であり、工期短縮方策について有効なものとなっている。

3 早期整備工事に係る施工計画の提案

3-(1) 現地条件等を踏まえた具体的な施工計画が立案され、早期着手及び早期完成のための工夫がある

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

現地条件等が理解され、早期着手及び完成のための施工計画が適切に提案されている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

現地条件等が理解され、早期着手及び完成のための施工計画が適切に提案されている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

現地条件等が理解され、早期着手及び完成のための施工計画が適切に提案されている。

3-(2) 早期完成に伴う盛土地盤の品質低下リスクが把握され、実現性の高い回避方策が提案されている

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

盛土地盤の品質低下リスクが把握され、実現性の高い回避方策が適切に提案されている。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

盛土地盤の品質低下リスクが把握され、実現性の高い回避方策が適切に提案されている。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

盛土地盤の品質低下リスクが把握され、実現性の高い回避方策が適切に提案されている。

4 統括管理技術者等に対するヒアリング

4-(1) マネジメント業務を含む本業務に対する理解度が高いと認められる

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

本業務に対する理解度が非常に高い。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

本業務に対する理解度が高い。

③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体

本業務に対する理解度が高い。

4-(2) 本業務に対する取り組み意欲が強く感じられる

①東急・東洋・植木・日本測地・CPC 共同企業体

本業務に対する取り組み意欲が感じられる。

②前田・本間・長大・基礎地盤共同企業体

本業務に対する取り組み意欲が感じられる。

- ③フジタ・青木あすなろ・岩田地崎・パシフィックコンサルタンツ・昭和共同企業体
本業務に対する取り組み意欲が感じられる。

以上